

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

知的財産活動調査

2 調査の目的

我が国企業等の知的財産活動の実態を把握するとともに、産業財産権審査体制の整備及び知的財産政策の企画立案のための基礎資料の作成を目的とするもの。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲

甲 ☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他

調査実施の前々年に特許、実用新案、意匠、商標の産業財産権の出願数のいずれかが5件以上である国内の法人、個人、大学及び公的研究機関等の出願人

乙 ☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☒その他

調査実施の前々年に特許、実用新案、意匠、商標の産業財産権の出願実績があり上記の4産業財産権のすべてが4件以下である国内の法人、個人、大学及び公的研究機関等の出願人

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

甲 約7,100者

乙 約4,700者（母集団の大きさ：約72,000者）

（2）報告者の選定方法

甲 ☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出

3（2）甲の範囲に属する調査対象を、前々年の出願人別出願件数表を用いて全数選定する。

乙 ☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出

3（2）乙の範囲に属する調査対象を、前々年の出願人別出願件数表を用いて業種別に層化を行う。このうち、大学及び公的研究機関については重点的に調査を実施する必要があるため、全数を選定し、大学及び公的研究機関以外の業種については業種別出願人数比率に応じて残りの報告者数を配分した上で、ランダム

サンプリング（無作為抽出）によって選定をする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項（詳細は別紙１の調査事項一覧を参照）

知的財産部門の活動状況

産業財産権制度の利用状況

産業財産権の実施状況

模倣被害及びその対策状況

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計を行わない。

（２）基準となる期日又は期間

産業財産権の出願件数に係る調査については調査実施の前年

産業財産権の出願件数以外の設問については報告者の直近の会計年度

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

- ・配布：経済産業省－民間事業者－報告者
- ・収集：報告者－経済産業省

（２）調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・経済産業省から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して郵送により、調査票及びオンライン調査回答用のＩＤ・パスワードを配布する。
- ・報告者は、郵送された調査票に記入し、経済産業省に郵送提出するほか、政府統計オンライン調査システムを利用して回答することができる。
- ・民間事業者は、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

甲 ☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

乙 ☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和4年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

甲 毎年8月下旬～9月下旬

乙 調査実施年の8月下旬～9月下旬

8 集計事項

別紙2の「集計事項」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

甲 調査実施翌年の4月

乙 調査実施翌年の4月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の表章についても、基本的に同分類を使用する。ただし、一部業種の表章においては、分類の統合及び細分化を行っている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

ア 記入済調査票：1年

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者：経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課長

(調査事項)

単位は「人」、「百万円」、「件」とする

< 貴社の業種 >

< 貴社の概要 >

- ・ 法人番号
- ・ 貴社設立年
- ・ 従業者数
 - 女性数
 - 外国籍者数
- ・ グループ企業の有無
- ・ 海外での事業展開または輸出の有無
- ・ 資本金
- ・ 売上高
- ・ 営業利益
- ・ 経常利益
- ・ 研究関係従業者数
 - 女性数
 - 外国籍者数
- ・ 研究費

I. 知的財産部門の活動状況

1. 知的財産担当者数

社内弁理士数
標準化に携わる担当者数
女性数
外国籍者数

2. 知的財産活動費

出願系費用
国内出願／外国出願
出願・審査に要した費用
権利維持費用
補償費
人件費
その他費用

II. 産業財産権制度の利用状況

1. 届出された発明又は考案及び創作別の実績

- ・ 届出された件数

- ・ 出願した件数
- ・ 出願しなかった件数
 - 企業秘密・ノウハウとした件数
 - 出願せずに公表した件数

2. 産業財産権別の出願等の実績及び見込み

- ・ 出願件数（国内）
- ・ 審査請求件数（国内）
- ・ 早期審査の申出件数（国内）
- ・ 技術評価請求件数（国内）
- ・ 更新申請件数（国内）
- ・ 出願件数（PCT 出願）
 - 日本を国際調査機関に選択する件数
 - 日本国を指定国としない件数
- ・ 出願件数（国際）

III. 産業財産権の実施状況

1. 国内外の産業財産権の所有状況

- ・ 権利所有件数
- ・ 利用件数
 - 自社実施（使用）件数
 - 他社への実施（使用）許諾件数（ライセンス）
 - クロスライセンス件数、有償実施（使用）許諾件数
- ・ 未利用件数
 - 防衛目的件数
 - 開放可能件数

2. 知的財産権の国内および外国の相手先の有償実施（使用）許諾契約

- ・ グループ内収入・支出総額（相手先企業が国内）
- ・ グループ外収入・支出総額（相手先企業が国内）
- ・ グループ内収入・支出総額（相手先企業が外国）
 - 米国、欧州、アジア、その他地域
- ・ グループ外収入・支出総額（相手先企業が外国）
 - 米国、欧州、アジア、その他地域

IV. 模倣被害及びその対策について

1. 模倣被害の有無
2. ①インターネット上で模倣被害を受けた知的財産の種類及び②インターネット上以外で模倣被害を受けた知的財産の種類
3. 模倣被害額（推定）の把握の有無、被害推定額
4. 模倣被害に係る物品の製造国・地域と販売提供国・地域の組合せ

5. 模倣被害に係る物品の経由国・地域
6. 模倣被害対策の有無、模倣被害対策をしていない理由
7. 模倣被害対策で効果のあった対策及び効果のなかった対策
8. 模倣被害対策費

集計事項

○業種別出願件数階級別集計表

業種別出願件数階級別売上高、営業利益高、経常利益高、従業者数、
 海外での事業展開または輸出の有無、研究関係従業者数及び研究費
 業種別出願件数階級別知的財産担当者数
 業種別出願件数階級別知的財産総括責任者の役職等
 業種別出願件数階級別知的財産総括責任者の属性
 業種別出願件数階級別知的財産担当役員が兼任している主な役員業務
 業種別出願件数階級別知的財産担当役員に就く前の主な業務経験
 業種別出願件数階級別知的財産別国内出願・外国出願別知的財産活動費
 業種別出願件数階級別発明又は考案及び創作別届出件数
 業種別出願件数階級別特許出願又は審査請求件数(実績及び見込み)
 業種別出願件数階級別実用新案登録出願件数及び技術評価請求件数(実績及び見込み)
 業種別出願件数階級別意匠登録出願件数 (実績及び見込み)
 業種別出願件数階級別商標登録出願件数、更新申請件数 (実績及び見込み)
 業種別出願件数階級別産業財産権別利用件数と実施件数
 業種別出願件数階級別国内有償実施許諾契約に係る収入・支出金額
 業種別出願件数階級別外国有償実施許諾契約に係る収入・支出金額
 業種別出願件数階級別模倣被害の把握の有無
 業種別出願件数階級別模倣被害の内容
 業種別出願件数階級別模倣被害推定額の把握の有無及び模倣被害推定額
 業種別出願件数階級別模倣被害に係る物品の製造国・地域及び販売提供国・地域
 業種別出願件数階級別模倣被害に係る物品の経由国・地域
 業種別出願件数階級別模倣被害対策の実施の有無及び未対策理由
 業種別出願件数階級別模倣被害対策の内容及び効果の有無
 業種別出願件数階級別模倣被害対策費

○業種別資本金階級別集計表

業種別資本金階級別売上高、営業利益高、経常利益高、従業者数、
 海外での事業展開または輸出の有無、研究関係従業者数及び研究費
 業種別資本金階級別知的財産担当者数
 業種別資本金階級別知的財産総括責任者の役職等
 業種別資本金階級別知的財産総括責任者の属性
 業種別資本金階級別知的財産担当役員が兼任している主な役員業務
 業種別資本金階級別知的財産担当役員に就く前の主な業務経験
 業種別資本金階級別知的財産別国内出願・外国出願別知的財産活動費

業種別資本金階級別発明又は考案及び創作別届出件数
業種別資本金階級別特許出願又は審査請求件数(実績及び見込み)
業種別資本金階級別実用新案登録出願件数及び技術評価請求件数(実績及び見込み)
業種別資本金階級別意匠登録出願件数 (実績及び見込み)
業種別資本金階級別商標登録出願件数、更新申請件数 (実績及び見込み)
業種別資本金階級別産業財産権別利用件数と実施件数
業種別資本金階級別国内有償実施許諾契約に係る収入・支出金額
業種別資本金階級別外国有償実施許諾契約に係る収入・支出金額
業種別資本金階級別模倣被害の把握の有無
業種別資本金階級別模倣被害の内容
業種別資本金階級別模倣被害推定額の把握の有無及び模倣被害推定額
業種別資本金階級別模倣被害に係る物品の製造国・地域及び販売提供国・地域
業種別資本金階級別模倣被害に係る物品の経由国・地域
業種別資本金階級別模倣被害対策の実施の有無及び未対策理由
業種別資本金階級別模倣被害対策の内容及び効果の有無
業種別資本金階級別模倣被害対策費

参考情報

調査対象者の選定方法及び抽出方法

(1) 甲調査（全数調査）

全数調査であり、毎年変動するものであるため、過去の調査データをもとに、約 7,100 者としている。

(2) 乙調査（無作為抽出）

集計時の誤差ができるだけ小さくなるよう、過去の調査データをもとに、約 4,700 者を業種別・出願件数階級別に最適化して配分している。

結果の集計・推計方法

https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/chizai_katudo/2021/document/index/suikei.pdf

集計・推計方法については、上記 URL をご参照ください。